

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 業務実績概要資料

平成22年度(第6事業年度)
平成22年4月1日～平成23年3月31日

平成22年4月

平成22年9月
(法改正により存続期間2年延長)

平成23年3月

目的

当機構を取り巻く環境の変化や組織の過渡的な状況に対応

年金資金等の損失を最小化するという考え方に立ち、
多様な譲渡方法を通じ、平成22年9月末までに、
社会保険病院等を除く譲渡対象施設の売却を完了させる。

社会保険病院等の経営状況・資産状況等の把握等

4ページご参照

社会保険病院等が引き続き地域医療に貢献できるよう適切な運営・管理を行う

3ページご参照

地域医療の確保を図る観点も踏まえた厚生労働省の方針を踏まえつつ、社会保険病院等の譲渡等に対応する

事業の柱

社会保険病院等の運営・管理

3ページご参照

社会保険病院等を除く年金福祉施設等の譲渡

社会保険病院等の経営状況・資産状況等の把握等

4ページご参照

厚生労働大臣指示に基づく社会保険病院等の譲渡

特別会計・公益法人の清算

適切な運営のための組織・予算等

平成22年4月

平成22年9月

(法改正により存続期間2年延長)

平成23年3月

評価項目

当機構を取り巻く環境の変化や組織の過渡的な状況に対応

評価項目6 年金福祉施設等の運営及び資産価値の保全【S】

財務状況等の理由から委託先の自主整備が十分実施されていない一部病院について、当機構の費用負担による整備を実施している

- ・平成21年度に選定した16病院について、平成22年9月までに総額24.7億円の整備工事を実施
- ・存続期間延長に伴い、総額66億円の整備計画を策定。19病院を対象に機能維持整備計画を策定、設計業務入札準備に着手するとともに、建物の耐震性に問題がある6病院について、厚労省の方針に基づく耐震診断及び耐震補強設計に着手。また、東日本大震災の被災病院の復旧工事に直ちに着手。

3ページご参照

評価項目5 年金福祉施設等の譲渡又は廃止【S】

平成22年度決算ベース売却額:491億円(売却原価比162.8%)

- ・通期譲渡施設数:300施設(進捗率100%となり、社会保険病院等を除く年金福祉施設の売却が完了)
- ・通期売却額:2,185億円(当機構が目標としてきた「時価を上回り売却すること」、「出資価格を毀損しないこと」を達成)

- ・財務調査を実施し、当機構資産を含めた実態ベースの合算貸借対照表及び合算損益計算書を作成。また、委託先公益法人全体の連結財務諸表を作成、統一的な基準に基づく基礎データを整備し、個別病院等の分析に着手。
- ・不動産調査を実施し、当機構保有不動産、病院保有不動産の物件確認や不動産支障、土地・建物の利用状況等について把握し、基礎データを整備
- ・財務諸表および職員数等の既存データにより簡易に診療科別収支の計算が可能なモデルを作成

4ページご参照

- ・厚生労働大臣から譲渡の指示があった健康保険岡谷塩嶺病院について、新病院建設計画を着実に推進するため、早期譲渡を求める岡谷市の意向に配慮し、短期間で同市への譲渡を完了
- ・社会保険小倉記念病院について、厚生労働省の指示に基づき、経営委託先である平成紫川会に対し、平成23年3月31日付けで委託契約解除に係る事前の通知を行い、平成24年3月31日をもって委託契約を解除することとした

【特別会計の清算】107特別会計を清算し、15,754百万円を収受。今後清算予定の11特別会計についても剰余見込み金834百万円を預り金として受領 【公益法人の解散】44法人が解散済み及び解散予定

評価項目4 各施設の経営状況等の把握 機構の業務内容に関する地方公共団体への説明【S】

- ・総合アドバイザー等によるデューデリジェンス結果をデータベースに集約、買受希望者に提供し、マーケティング活動を実施・建物耐震診断、土壌汚染調査を実施し、調査結果を開示

- ・社会保険病院等について財務調査・不動産調査を実施し、現時点における財務調査結果を厚労省、委託先公益法人等と共有し、今後の調査の進め方等について協議している
- ・健康保険岡谷塩嶺病院や社会保険浜松病院の譲渡にあたり、地方公共団体への連絡、調整を実施

評価項目7 買受需要の把握及び開拓【S】

全ての施設について個別に譲渡する方針とし、地元自治体との粘り強い折衝による連携強化、民間の発想を最大限に生かした企画提案型の買受者開拓等、機構が持つ全てのノウハウを結集し、総力戦を展開。結果、全ての施設の譲渡が完了。平均入札参加者数も5.2者と前年度を大きく上回った。

評価項目14 終身利用型老人ホームの譲渡に関する事項【S】

入居者の終身利用権を保護するための譲渡条件を付して譲渡を行うこととし、入居者への説明会を実施。7月22日に入札を実施。9月30日で引き渡しを完了。

評価項目2 業務管理体制の充実【S】

平成22年度決算ベース売却施設数:18施設(年度計画達成率100%)

健康保険岡谷塩嶺病院について平成22年度中に譲渡を完了

- ・社会保険病院等の統一的な基準に基づく合算財務諸表を作成し、データベース化。また、当機構保有不動産、病院保有不動産の登記情報や、不動産調査結果をデータベース化し、財務・不動産の両面から分析、検討を行うための基礎データを整備。
- ・理事長が主宰する原則毎朝開催の業務打合せにおいて適宜状況報告及び進捗管理を実施

評価項目1 効率的な業務運営体制の確立【S】

平成22年度末の常勤役職員数:31名

(数値目標△8名)

- ・業務推進部を廃止するとともに調査部を新設
- ・業務内容の見直し、職員の再配置を行い職員数を削減
- ・新たに3業務を外部委託

評価項目3 業務運営の効率化に伴う経費節減【S】

平成22年度一般管理費(人件費除く):

28百万円(対17年度比33%削減)

経費の執行は、原則一般競争入札によるものとし、少額の契約であっても複数の見積り合わせを実施

評価項目8 情報の提供【S】

- ・社会保険病院等を除く300施設の譲渡実績や売却業務において当機構が注力した点を総括して記者発表するとともにホームページ上で公表
- ・入札日、施設名、落札者名、売却額、予定価格、不動産鑑定価格、出資価格、事業収支(赤字・廃止)につき記者発表するとともにホームページ上で公表
- ・国や独立行政法人等へ施設の譲渡手法等について、きめ細やかな情報提供を行った。

評価項目12 外部の有識者からなる機関に関する事項【A】

外部有識者を委員とする譲渡業務諮問委員会を設置(平成22年8・11、平成23年3月に開催)

評価項目10 人事に関する計画【S】

機動的に組織の見直しを行い、効率的な業務運営体制を構築した結果、平成22年度末の常勤役職員数は31名となった。

評価項目9 予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額【S】

- ・収益の部:588億円(予算比+147億円)
- ・費用の部:353億円(予算比△90億円)
- ・総利益:235億円(予算比+237億円)

評価項目11 国庫納付金に関する事項【A】

平成21年度に係る国庫納付金:892億円(予算比172.9%)

評価項目13 機構の保有する個人情報保護に関する事項【A】

担当課を設置し、適切な管理・対応を行っている。個人情報保護に関し、対処すべき問題は現状起きていない。

《評価の視点》

- 社会保険病院等の整備について費用対効果や機構全体の財務を総合的に勘案し、地域の医療体制を損なうことのないよう必要最小限の措置を講じたか。
- 施設の管理について、適切な維持管理を行ったか。

社会保険病院等の運営に当たっての基本方針

施設機能の維持管理のための整備については、RFOの承認に基づき、委託先の負担により実施しているが、平成14年度以降保険料財源による整備が行われておらず、また、一部の病院について財務状況等により必要な機能維持整備が行われていないため、地域の医療体制が損なわれる懸念がある。

一定のルールのもとアドバイザー意見も参考にした上で、RFO負担による施設機能の維持管理のための整備を実施する。

災害により被害を受けた場合には、可能な範囲でRFO負担による整備を行う。

施設利用者の安全な利用等に支障を生じるおそれのあるもの等については、RFO負担により必要最小限の整備を実施する。

施設機能の維持管理のための整備については、RFOの承認に基づき、委託先の負担により実施する。

RFO保有物品の廃棄や管理換については、RFOの承認を経る取扱いとする。

資産価値の保全

資産の管理

RFO負担

RFO負担

RFO負担

委託先負担

平成22年度実績

平成21年度に策定した整備計画にて16病院を選定

整備工事を平成22年9月までに実施。

RFOの存続期間が2年延長となったことから、総額66億円の整備予算を計上。

19病院を対象に、機能維持整備計画を策定し、設計業務の入札準備に着手。

厚労省の方針に基づき建物の耐震性に問題がある6病院の耐震診断及び耐震補強設計に着手。

東日本大震災により「大きな被害を受けた仙台市内所在の病院」の復旧工事に直ちに着手。

整備件数 15件 金額 0.2億円

承認件数 20件 金額 305億円

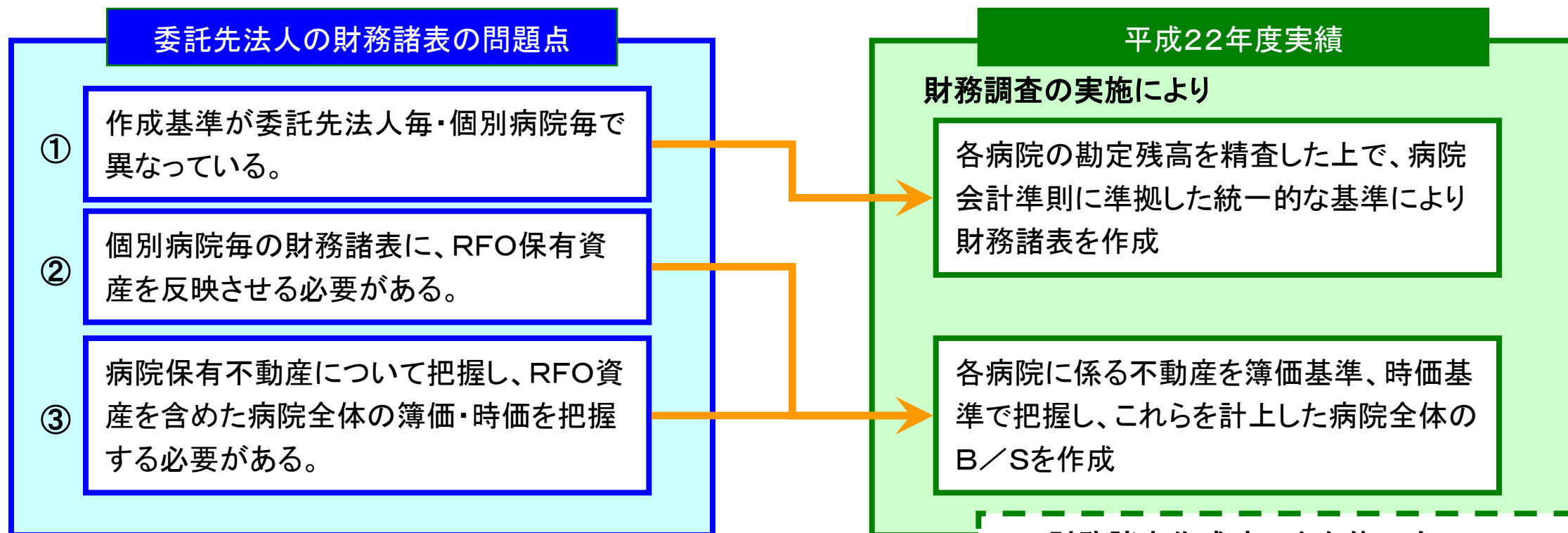
廃棄件数 447件 管理換件数 1件

国からの出資時に登記手続きが行われていなかった全施設について、登記手続きを完了。

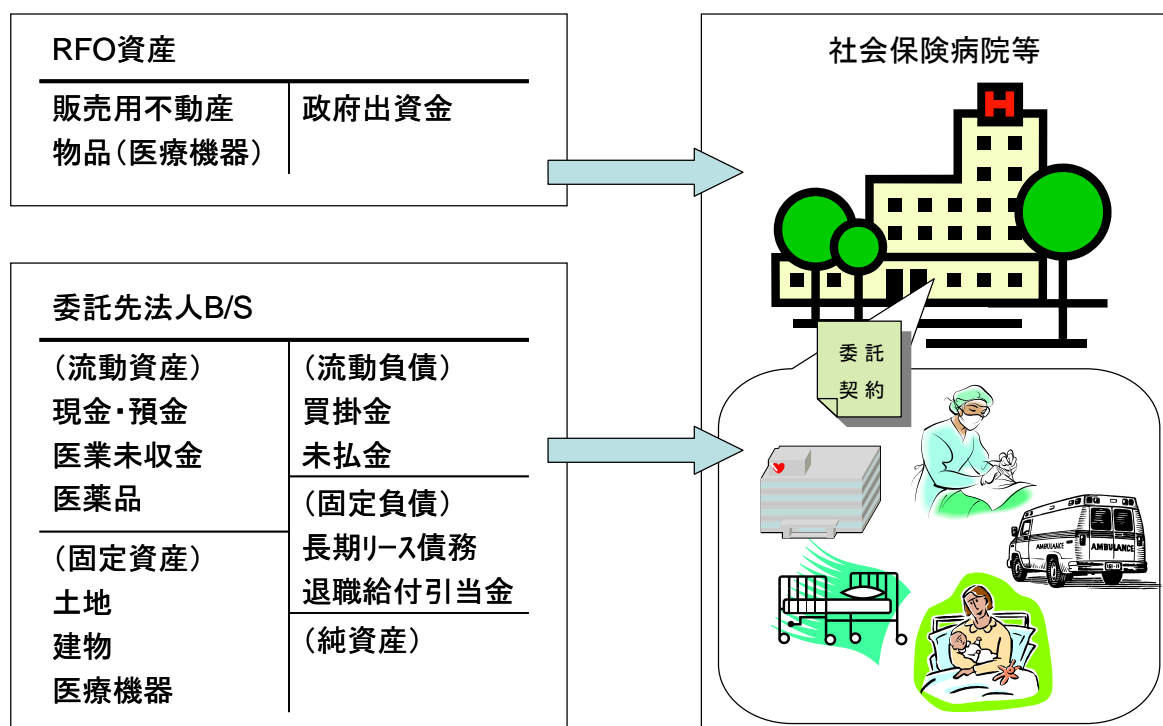
《評価の視点》

○社会保険病院等が引き続き地域医療に貢献できるよう、社会保険病院等の経営状況・資産状況の把握等を行ったか。

【財務調査の実施】



病院全体のB/Sイメージ図



＜財務諸表作成時の主な修正点＞

- ・その他投資に含まれる預金等の資産をそれぞれの勘定に計上
- ・消費税込みで計上されているものを消費税抜きで計上
- ・リース資産の計上
- ・退職給与引当金について、退職一時金に係る引当率を100%計上
- ・その他固定負債に計上されている負債性引当金を純資産へ計上